



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL)(06)6332-0871
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,648	△10.3	△262	—	△238	—	△1,139	—
26年3月期	6,299	2.9	△13	—	5	—	27	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,014百万円(—%) 26年3月期 88百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△44.28	—	△18.6	△2.8	△4.6
26年3月期	1.07	—	0.4	0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,061	5,589	69.3	217.34
26年3月期	9,221	6,701	72.7	260.50

(参考) 自己資本 27年3月期 5,589百万円 26年3月期 6,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	173	0	△65	846
26年3月期	△5	73	△63	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	140.2	0.6
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△19.4	△150	—	△150	—	△200	—	△7.78
通期	5,100	△9.7	△250	—	△250	—	△300	—	△11.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,220,000株	26年3月期	26,220,000株
27年3月期	500,423株	26年3月期	493,914株
27年3月期	25,722,550株	26年3月期	25,727,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,648	△10.3	△266	—	△240	—	△1,139	—
26年3月期	6,299	2.9	45	—	68	—	96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△44.28	—
26年3月期	3.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,080	5,756	71.2	223.81
26年3月期	9,248	6,816	73.7	264.98

(参考) 自己資本 27年3月期 5,756百万円 26年3月期 6,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成27年3月期：平成26年4月1日～平成27年3月31日）の実績値と前事業年度（平成26年3月期：平成25年4月1日～平成26年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
26年3月期実績(A)	6,299	45	68	96	3.74
27年3月期実績(B)	5,648	△266	△240	△1,139	△44.28
増減額(B-A)	△650	△312	△308	△1,235	—
増減率(%)	△10.3	—	—	—	—

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、販売価格の下落並びに第3四半期会計期間以降の小型携帯電子機器及び自動車向け等における二酸化マンガンタンタルコンデンサ使用数量の低迷により前事業年度に比べて大幅に減少しました。

損益面では、販売価格の下落及び売上高の減少により営業損失及び経常損失を計上しました。また、特別損失として減損損失及び弁護士報酬等の計上等により当期純損失は11億3千9百万円となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況につきましては、世界生産は新興諸国でのスマートフォンやタブレット端末等の市場が大幅に拡大し、さらに、自動車の電子化の進展に伴う車載用電子機器の増加により電子部品・デバイスの生産は増加しました。しかしながら、国内生産は自動車や機器メーカーの海外生産体制の確立化が進行し、総じて減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、製品の特長を活かして、二酸化マンガンタンタルコンデンサを高度な信頼性、高品質及び小型大容量化が要求されるカーエレクトロニクス分野、鉄道関連機器及び電力制御機器等のインフラ分野並びに医療機器向けに、導電性高分子タンタルコンデンサを低ESR（等価直列抵抗）化及び小型大容量化が要求されるスマートフォン及びタブレット端末等の小型携帯電子機器向けに、高電流ヒューズを安全部品としてリチウムイオン電池向けにそれぞれ重点的に販売しました。しかしながら、販売価格の下落並びに第3四半期連結会計期間以降の小型携帯電子機器及び自動車向け等における二酸化マンガンタンタルコンデンサ使用数量の減少により、売上高が大幅に減少しました。また、地域別には海外市場、特に東アジア地区の売上高が大幅に減少しました。

この結果、当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比10.3%減少して56億4千8百万円となり、損益につきましては、販売価格の下落及び売上高の減少により営業損失2億6千2百万円、経常損失2億3千8百万円となりました。なお、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失8億2千5百万円及びコンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等1億4百万円の計上等により、当期純損失は11億3千9百万円を計上しました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、鉄道関連機器及び電力制御機器等のインフラ分野向けの需要が増加したものの、カーエレクトロニクス向け及び小型携帯電子機器向けの売上高が大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度のタンタルコンデンサ事業の売上高は46億2千7百万円と前年同期比11.4%減少し、総売上高に占める比率は81.9%と前年同期比1.0ポイント低下しました。セグメント利益は、2億1百万円（前年同期比61.7%減少）となりました。

・回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が増加しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は8億3千3百万円と前年同期比1.4%増加し、総売上高に占める比率は14.8%と前年同期比1.8ポイント上昇しました。セグメント利益は、4千7百万円（前年同期比4千7百万円改善）となりました。

・その他

その他の売上高は1億8千7百万円と前年同期比27.1%減少し、総売上高に占める比率は3.3%と前年同期比0.8ポイント低下しました。セグメント損失は、2千万円（前年同期比2千万円改善）となりました。

(次期見通し)

エレクトロニクス業界の今後の見通しにつきましては、世界生産においては個人モバイル端末市場が引き続き拡大し、自動車市場も堅調に拡大すると見込まれ、国内生産においても、政府の成長戦略の継続により企業業績は引き続き好調を維持すると見込まれます。

しかしながら、電子部品業界の今後につきましては、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。また、タンタルコンデンサ業界では、セラミックコンデンサの静電容量増加に伴いタンタルコンデンサからセラミックコンデンサへの置き換えが進展するという課題もあります。

当社グループとしましては、引き続き売上高の回復を最重要課題と認識し全力で取り組む所存です。そのために、海外売上高の増加を再度重要課題とし、下面電極構造のタンタルコンデンサの顧客拡大を始めとして高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子を販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、コスト面では収率向上等の徹底的なコストダウンを行い費用の低減を図ります。一方で、既存製品以外の新商品の開発を継続的に実施します。

以上の施策を着実に推進することにより、業績回復に努力する所存です。

なお、当社グループは、平成26年6月にタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受けました。当社グループは米国、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査も受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り集団訴訟が提起されております。

現在、調査が継続中であり、当社グループは調査への協力を真摯に行っています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、製品、仕掛品の減少等による流動資産の減少及び減損損失の計上による固定資産の大幅な減少により80億6千1百万円(前連結会計年度末11億5千9百万円減)となりました。

負債は、会計方針の変更による退職給付に係る負債の増加があったものの支払手形及び買掛金が減少したため24億7千1百万円(前連結会計年度末比4千7百万円減)となりました。

純資産は、有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上による利益剰余金の大幅な減少により、55億8千9百万円(前連結会計年度末比11億1千1百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、8億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上しましたが、売上債権の減少及び減損損失の計上等により1億7千3百万円(前連結会計年度比1億7千8百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により0百万円(前連結会計年度比7千3百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済が増加したこと等によりマイナス6千5百万円(前連結会計年度比1百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	73.8	71.4	72.0	72.7	69.3
時価ベースの自己資本比率	27.0	38.4	30.5	30.1	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	—	4.7	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.8	—	14.3	—	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

しかしながら、当期の業績は大変厳しい状況であるため、遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただく予定です。

また、次期の期末配当につきましても無配を予定しています。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期の復配を目指してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

現段階において、売上高の回復を最重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処のすべき課題

平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための基本方針を次のとおり定めています。

- ①顧客に向けた全社考動を推進し、全社的な顧客適応力を強化する。
- ②顧客に受け入れられる品質・性能、価格、納期を強化する。特に、次の品種を重点品種とし、最先端のラインアップを実現する。
 - ・下面電極構造チップタンタルコンデンサ（二酸化マンガ品）
 - ・下面電極構造導電性高分子チップタンタルコンデンサ
 - ・高電流マイクロヒューズ
 - ・車載用途向けマイクロヒューズ
- ③持続可能な営業利益を実現する。
- ④利益体質を強化する。
 - ・売上高に対応した費用管理を強化する。
 - ・新製品比率を向上する。
- ⑤会社が求める人材育成を強化する。
- ⑥基本、原則を徹底する。
 - ・変わらざるもの、変えてはならないものを見極め、その上にたった環境変化への対応を行う。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,527	1,986,472
受取手形及び売掛金	1,983,943	1,698,554
有価証券	36,190	25,216
製品	770,441	656,543
仕掛品	431,285	331,915
原材料及び貯蔵品	372,944	397,359
その他	17,711	24,437
貸倒引当金	△1,983	△1,698
流動資産合計	5,427,060	5,118,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,091,423	4,085,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,626,538	△3,633,157
建物及び構築物(純額)	464,885	452,767
機械装置及び運搬具	15,852,838	15,847,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,525,678	△15,434,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,159	412,837
土地	840,666	840,666
リース資産	111,522	111,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,121	△87,659
リース資産(純額)	56,400	23,862
建設仮勘定	1,863	976
その他	1,692,032	1,689,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,591,534	△1,625,097
その他(純額)	100,497	64,058
有形固定資産合計	2,791,472	1,795,166
無形固定資産		
投資その他の資産	30,232	30,300
投資有価証券	902,430	1,098,912
その他	69,883	18,501
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	972,313	1,117,413
固定資産合計	3,794,017	2,942,880
資産合計	9,221,077	8,061,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,273	513,168
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	26,040	15,965
未払法人税等	18,826	15,735
設備関係支払手形	9,491	3,172
その他	296,100	307,887
流動負債合計	1,703,732	1,555,930
固定負債		
リース債務	33,586	17,719
繰延税金負債	154,308	178,762
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	585,523	697,476
資産除去債務	7,075	7,206
その他	25,980	5,370
固定負債合計	815,796	915,857
負債合計	2,519,529	2,471,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,089,820	△145,379
自己株式	△85,480	△86,327
株主資本合計	6,565,198	5,329,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,532	348,985
繰延ヘッジ損益	△137	△66
退職給付に係る調整累計額	△37,043	△88,177
その他の包括利益累計額合計	136,350	260,741
純資産合計	6,701,548	5,589,893
負債純資産合計	9,221,077	8,061,681

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,299,390	5,648,444
売上原価	5,001,422	4,628,677
売上総利益	1,297,968	1,019,767
販売費及び一般管理費		
販売費	357,671	342,807
一般管理費	953,699	938,975
販売費及び一般管理費合計	1,311,370	1,281,782
営業損失(△)	△13,402	△262,015
営業外収益		
受取利息	476	457
受取配当金	19,344	20,697
為替差益	6,244	6,439
その他	4,519	6,867
営業外収益合計	30,585	34,461
営業外費用		
支払利息	10,072	9,439
その他	1,613	1,082
営業外費用合計	11,686	10,522
経常利益又は経常損失(△)	5,496	△238,076
特別利益		
固定資産売却益	225	-
投資有価証券売却益	72,139	28,656
特別利益合計	72,365	28,656
特別損失		
固定資産除却損	6,624	2,243
製品不具合対策損失	35,057	-
弁護士報酬等	-	104,534
減損損失	-	825,042
特別損失合計	41,682	931,820
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,179	△1,141,240
法人税、住民税及び事業税	8,527	8,527
法人税等調整額	-	△10,765
法人税等合計	8,527	△2,238
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	27,651	△1,139,001
当期純利益又は当期純損失(△)	27,651	△1,139,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	27,651	△1,139,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,291	175,452
繰延ヘッジ損益	24	71
退職給付に係る調整額	-	△51,133
その他の包括利益合計	61,315	124,390
包括利益	88,967	△1,014,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,967	△1,014,611
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,100,763	△85,032	6,576,590
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,100,763	△85,032	6,576,590
当期変動額					
剰余金の配当			△38,595		△38,595
当期純利益			27,651		27,651
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,943	△448	△11,392
当期末残高	2,219,588	3,341,270	1,089,820	△85,480	6,565,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,241	△162	—	112,079	6,688,669
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,241	△162	—	112,079	6,688,669
当期変動額					
剰余金の配当					△38,595
当期純利益					27,651
自己株式の取得					△448
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	61,291	24	△37,043	24,271	24,271
当期変動額合計	61,291	24	△37,043	24,271	12,879
当期末残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,701,548

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,089,820	△85,480	6,565,198
会計方針の変更による 累積的影響額			△57,608		△57,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,032,211	△85,480	6,507,589
当期変動額					
剰余金の配当			△38,589		△38,589
当期純損失(△)			△1,139,001		△1,139,001
自己株式の取得				△846	△846
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,177,591	△846	△1,178,437
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,701,548
会計方針の変更による 累積的影響額					△57,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,643,940
当期変動額					
剰余金の配当					△38,589
当期純損失(△)					△1,139,001
自己株式の取得					△846
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	175,452	71	△51,133	124,390	124,390
当期変動額合計	175,452	71	△51,133	124,390	△1,054,047
当期末残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,179	△1,141,240
減価償却費	227,022	202,045
減損損失	-	825,042
有形固定資産除却損	6,624	2,164
長期前払費用除却損	-	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,532	3,211
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	-	△20,610
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,811	△6,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,029	△286
受取利息及び受取配当金	△19,820	△21,154
支払利息	10,072	9,439
有形固定資産売却損益(△は益)	△225	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,139	△28,656
売上債権の増減額(△は増加)	△235,850	285,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,664	188,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,948	△140,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,368	14,089
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,504	△6,716
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,262	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,920	4,440
その他の固定負債の増減額(△は減少)	650	206
その他	72	△52
小計	△6,791	169,859
利息及び配当金の受取額	19,835	21,143
利息の支払額	△10,081	△9,471
法人税等の支払額	△8,527	△8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,565	173,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,115,000	△1,315,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,315,000
有形固定資産の取得による支出	△181,319	△42,205
有形固定資産の売却による収入	292	-
無形固定資産の取得による支出	-	△347
長期預金の預入による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	254,062	41,956
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	901	936
その他	△180	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,756	618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,996	△26,278
自己株式の取得による支出	△448	△846
配当金の支払額	△38,496	△38,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,941	△65,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,196	108,970
現金及び現金同等物の期首残高	732,522	737,718
現金及び現金同等物の期末残高	737,718	846,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子株

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が57,608千円増加し、利益剰余金が同額減少しています。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,220,593	821,894	6,042,488	256,902	6,299,390	—	6,299,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,220,593	821,894	6,042,488	256,902	6,299,390	—	6,299,390
セグメント利益 又は損失(△)	526,925	△736	526,189	△41,021	485,167	△498,570	△13,402
セグメント資産	3,280,692	719,197	3,999,889	225,853	4,225,742	4,995,335	9,221,077
その他の項目							
減価償却費	99,927	89,687	189,614	11,582	201,196	25,825	227,022

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,995,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額25,825千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,627,590	833,574	5,461,164	187,280	5,648,444	—	5,648,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,627,590	833,574	5,461,164	187,280	5,648,444	—	5,648,444
セグメント利益 又は損失(△)	201,697	47,242	248,939	△20,134	228,805	△490,820	△262,015
セグメント資産	2,195,186	660,427	2,855,614	210,139	3,065,753	4,995,927	8,061,681
その他の項目							
減価償却費	97,616	72,496	170,112	6,365	176,478	25,567	202,045
減損損失	825,042	—	825,042	—	825,042	—	825,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△490,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額4,995,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額25,567千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	260.50円	217.34円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	1.07円	△44.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円24銭減少しています。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微です。

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	27,651	△1,139,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	27,651	△1,139,001
普通株式の期中平均株式数(株)	25,727,874	25,722,550

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,701,548	5,589,893
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,701,548	5,589,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,726,086	25,719,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,271	1,926,252
受取手形	230,430	206,101
売掛金	1,753,512	1,492,452
有価証券	36,190	25,216
商品及び製品	694,375	592,748
仕掛品	339,797	243,313
原材料及び貯蔵品	317,927	337,677
前払費用	12,170	12,134
関係会社短期貸付金	31,533	41,553
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	34,500	35,000
その他	4,248	10,976
貸倒引当金	△10,338	△10,063
流動資産合計	5,232,618	4,913,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,558	372,018
構築物	11,143	10,992
機械及び装置	1,117,966	248,508
車両運搬具	1,384	299
工具、器具及び備品	90,726	55,102
土地	804,649	804,649
リース資産	56,400	23,862
建設仮勘定	1,863	976
有形固定資産合計	2,475,692	1,516,410
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	-	295
その他	7,067	7,067
無形固定資産合計	28,479	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	902,430	1,098,912
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	800	60
関係会社長期貸付金	305,000	270,000
その他	68,081	17,665
貸倒引当金	△64,505	△64,504
投資その他の資産合計	1,512,006	1,622,333
固定資産合計	4,016,178	3,167,518
資産合計	9,248,796	8,080,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,917	178,442
買掛金	419,196	325,387
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	26,040	15,965
未払金	51,844	67,203
未払費用	207,162	194,127
未払法人税等	17,375	14,049
預り金	10,312	9,441
設備関係支払手形	9,229	3,172
営業外支払手形	31,533	41,553
その他	360	203
流動負債合計	1,703,973	1,549,547
固定負債		
リース債務	33,586	17,719
繰延税金負債	154,308	178,762
退職給付引当金	504,710	563,847
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	25,980	5,370
固定負債合計	727,886	775,000
負債合計	2,431,859	2,324,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	313,267	△922,013
利益剰余金合計	1,168,165	△67,116
自己株式	△85,480	△86,327
株主資本合計	6,643,543	5,407,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,532	348,985
繰延ヘッジ損益	△137	△66
評価・換算差額等合計	173,394	348,918
純資産合計	6,816,937	5,756,333
負債純資産合計	9,248,796	8,080,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,299,390	5,648,444
売上原価	5,014,788	4,694,087
売上総利益	1,284,602	954,356
販売費及び一般管理費	1,238,714	1,221,013
営業利益又は営業損失(△)	45,887	△266,656
営業外収益		
受取利息	4,462	4,290
有価証券利息	19	17
受取配当金	19,344	20,697
為替差益	6,290	6,361
その他	4,692	6,022
営業外収益合計	34,810	37,389
営業外費用		
支払利息	10,072	9,439
その他	1,863	1,306
営業外費用合計	11,936	10,746
経常利益又は経常損失(△)	68,761	△240,013
特別利益		
固定資産売却益	225	-
投資有価証券売却益	72,139	28,656
特別利益合計	72,365	28,656
特別損失		
固定資産除却損	2,204	1,169
製品不具合対策損失	35,057	-
弁護士報酬等	-	104,534
減損損失	-	825,042
特別損失合計	37,262	930,746
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	103,864	△1,142,102
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	-	△10,765
法人税等合計	7,747	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	96,117	△1,139,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
研究開発積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	700,000	△444,254	1,110,642	△85,032	6,586,469
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	554,897	300,000	700,000	△444,254	1,110,642	△85,032	6,586,469
当期変動額							
剰余金の配当				△38,595	△38,595		△38,595
当期純利益				96,117	96,117		96,117
研究開発積立金の取崩		△300,000		300,000	—		—
別途積立金の取崩			△400,000	400,000	—		—
自己株式の取得						△448	△448
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△300,000	△400,000	757,522	57,522	△448	57,073
当期末残高	554,897	—	300,000	313,267	1,168,165	△85,480	6,643,543

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	112,241	△162	112,079	6,698,548
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,241	△162	112,079	6,698,548
当期変動額				
剰余金の配当				△38,595
当期純利益				96,117
研究開発積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△448
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	61,291	24	61,315	61,315
当期変動額合計	61,291	24	61,315	118,388
当期末残高	173,532	△137	173,394	6,816,937

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
研究開発積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	—	300,000	313,267	1,168,165	△85,480	6,643,543
会計方針の変更による 累積的影響額				△57,608	△57,608		△57,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	554,897	—	300,000	255,659	1,110,556	△85,480	6,585,934
当期変動額							
剰余金の配当				△38,589	△38,589		△38,589
当期純損失(△)				△1,139,083	△1,139,083		△1,139,083
研究開発積立金の取崩							—
別途積立金の取崩							—
自己株式の取得						△846	△846
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,177,672	△1,177,672	△846	△1,178,519
当期末残高	554,897	—	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,532	△137	173,394	6,816,937
会計方針の変更による 累積的影響額				△57,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	173,532	△137	173,394	6,759,329
当期変動額				
剰余金の配当				△38,589
当期純損失(△)				△1,139,083
研究開発積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△846
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	175,452	71	175,523	175,523
当期変動額合計	175,452	71	175,523	△1,002,995
当期末残高	348,985	△66	348,918	5,756,333

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,355,887	△17.1
回路保護素子事業	851,812	1.2
その他	192,986	△22.1
合計	5,400,686	△14.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,492,834	△15.2	320,617	△29.6
回路保護素子事業	866,744	9.0	74,306	80.6
その他	180,831	△28.1	20,129	△24.3
合計	5,540,410	△12.7	415,054	△20.7

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,627,590	△11.4
回路保護素子事業	833,574	1.4
その他	187,280	△27.1
合計	5,648,444	△10.3

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 石井 啓之（現 公認会計士）

（注）新任取締役候補者 石井 啓之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 山本 茂文（現 東洋近畿建物管理株式会社 代表取締役）

（注）新任監査役候補者 山本 茂文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、平成27年6月に東洋近畿建物管理株式会社を退社予定であります。

3. 退任予定監査役

監査役 御手洗 徹